

## 農産産地支援事業補助金交付要綱

### (趣旨)

第1条 知事は、本県の基幹作物である米や麦・大豆、特産作物（落花生、茶及びたばこ）の産地確立のために、農産産地支援事業実施要領（以下「要領」という。）に基づいて行う事業に要する経費に対し、予算の範囲内において、千葉県補助金等交付規則（昭和32年千葉県規則第53号、以下「規則」という。）及びこの要綱に基づき、市町村（ただし、別表に掲げる事業区分1及び2については、政令指定都市を除く。）又は事業実施主体に補助金を交付する。

### (事務の委任)

第2条 前条に係る事務は、農業事務所長が行うものとする。ただし、事業実施地区の範囲が相当程度広域である場合は、知事が行うものとする。

### (事業実施主体)

第3条 この事業の実施主体は、市町村、農業協同組合、営農集団、認定農業者、認定新規就農者及びその他知事が特に認める者とし、事業区分ごとに要領にて別に定める。

### (経費及び補助率)

第4条 補助の対象となる事業の経費及び補助率は、別表のとおりとする。

2 前項の規定にかかわらず、補助を受けようとする事業を行う者（法人その他の団体にあつては、その役員等（業務を執行する社員、取締役、執行役若しくはこれらに準ずる者、相談役、顧問その他の実質的に当該団体の経営に関与している者又は当該団体の業務に係る契約を締結する権限を有する者をいう。以下同じ。））が次の各号のいずれかに該当する者であるときは、当該事業は、補助の対象とならない。

一 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第6号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）

二 次のいずれかに該当する行為（ロ又はハに該当する行為であつて、法令上の義務の履行としてするものその他正当な理由があるものを除く。）をした者（継続的に又は反復して当該行為を行うおそれがないと認められる者を除く。）

イ 自己若しくは他人の不正な利益を図る目的又は他人に損害を加える目的で、情を知つて、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第2号に規定する暴力団（以下「暴力団」という。）又は暴力団員を利用する行為

ロ 暴力団の活動を助長し、又は暴力団の運営に資することとなることを知りながら、暴力団員又は暴力団員が指定した者に対して行う、金品その他の財産上の利益若しくは便宜の供与又はこれらに準ずる行為

ハ 県の事務又は事業に関し、請負契約、物品を購入する契約その他の契約の相手方（法人その他の団体にあつては、その役員等）が暴力団員であることを知りながら、当該契約を締結する行為

三 暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者

(申請)

第5条 規則第3条の規定により、補助金の交付を申請しようとするときは、別に定める期日までに補助金交付申請書(第1号様式)を知事又は農業事務所長に提出しなければならない。

2 前項の補助金交付申請書を提出するときは、事業実施主体について当該補助金に係る仕入れに係る消費税等相当額(補助対象経費に含まれる消費税及び地方消費税に相当する額のうち、消費税法(昭和63年法律第108号)に規定する仕入れに係る消費税額として控除できる部分の金額と当該金額に地方税法(昭和25年法律第226号)に規定する地方消費税率を乗じて得た金額との合計額に補助率を乗じて得た金額をいう。以下同じ。)があり、かつ、その金額が明らかな場合には、これを減額して申請しなければならない。

ただし、申請時において当該補助金に係る仕入れに係る消費税相当額が明らかでない事業実施主体に係る部分については、この限りでない。

(交付の条件)

第6条 規則第5条に規定する条件は、次のとおりとする。

- 一 補助事業の内容を変更(別表に規定する重要な変更に限る。)する場合には、あらかじめ知事又は農業事務所長の承認を受けること。
- 二 事業を中止し、又は廃止する場合には、知事又は農業事務所長の承認を受けること。
- 三 事業が予定の期間内に完了しない場合又は事業の遂行が困難となった場合は、速やかに知事又は農業事務所長に報告しその指示を受けること。
- 四 その他知事又は農業事務所長が必要と認める事項。

(承認の手続)

第7条 前条第1号及び第2号に規定する承認を受けようとするときは、補助金変更(中止・廃止)承認申請書(第2号様式)を知事又は農業事務所長に提出しなければならない。

(遂行状況の報告)

第8条 規則10条に規定する事業の遂行状況を報告しようとする場合には、補助金の交付決定に係る年度の11月末及び1月末現在の実施状況を遂行状況報告書(第3号様式)により、その翌月の15日までに知事又は農業事務所長に報告しなければならない。

(実績報告)

第9条 規則第12条の規定による実績報告をしようとするときは、補助事業完了の日から起算して30日を経過した日、又は補助金の決定に係る会計年度の終了の日のいずれか早い期日までに実績報告書(第4号様式)を知事又は農業事務所長に提出しなければならない。

2 第5条第2項のただし書きにより交付申請をしたものは、前項の実績報告書を提出

するに当たって第5条第2項ただし書きに該当した事業実施主体について当該補助金に係る仕入れに係る消費税等相当額が明らかになった場合には、これを補助金額から減額して報告しなければならない。

- 3 第5条第2項のただし書きにより交付申請したものは、第1項の実績報告書を提出した後において、消費税及び地方消費税の申告により当該補助金に係る仕入れに係る消費税等相当額が確定した場合は、その金額（前記の規定により減額した事業実施主体については、その金額が減じた額を上回る部分の金額）を消費税等相当額報告書（第5号様式）により速やかに知事又は農業事務所長に報告するとともに、知事又は農業事務所長の返還命令を受けてこれを返還しなければならない。

（交付の請求）

第10条 規則第15条の規定により、補助金の交付の請求をしようとするときは、補助金交付請求書（第6号様式）を知事又は農業事務所長に提出しなければならない。

（概算払の請求）

第11条 規則第16条第2項の規定により、概算払による補助金の交付を請求しようとするときは、補助金概算払請求書（第7号様式）を知事又は農業事務所長に提出しなければならない。

（暴力団密接関係者）

第12条 規則第17条第1項第3号の知事が定める者は、第4条第2項第二号又は第三号に該当する者（補助事業を行う者が法人その他の団体である場合にあっては、その役員等が同項各号のいずれかに該当する者である法人その他の団体）とする。

（処分の制限）

第13条 規則第21条第1項第4号及び第5号の規定により知事が定める財産は、1件当たりの取得価格が50万円以上のものとする。

附 則

この要綱は、平成24年度からの予算に係る補助金について適用する。

附 則

この要綱は、平成31年度からの予算に係る補助金について適用する。

附 則

この要綱は、令和3年度からの予算に係る補助金について適用する。

附 則

この要綱は、令和5年度からの予算に係る補助金について適用する。

附 則

この要綱は、令和6年度からの予算に係る補助金について適用する。

附 則

この要綱は、令和8年度からの予算に係る補助金について適用する。

別表（第4条及び第6条関係）

事業区分	経 費	補 助 率	重要な変更
1 種子・産地 育成型 2 スマート農 業推進型 3 輸出用米・ 米粉用米低コ スト生産支援 型 4 水稻生産力 強化型	当事業の実施 により、市町村 が実施主体とな るか又は市町村 が実施主体に補 助する場合、実 施主体が事業に 要する経費	1/3以内（千円未満 の端数は切捨て） ただし、原則とし て、事業費は50万円以 上とし、上限事業費に ついては、区分ごとに 以下のとおりとする。 これを超える申請に ついては補助金を定 額とする。 上限事業費 区分1 3,000万円 区分2 600万円 区分3 上限設定なし 区分4 2,400万円	1 事業実施主体の変更 2 事業実施地区の変更 3 事業費の30パーセント を超える増減又は補助金 の増

第1号様式（第5条関係）

年度農産産地支援事業補助金交付申請書

番 年 月 号  
日

〇〇農業事務所長 様  
（千葉県知事 〇〇〇〇）

〇〇市町村長 〇〇〇〇  
（事業実施主体の代表者）

年度において、下記のとおり農産産地支援事業（〇〇型）を実施したので、千葉県補助金等交付規則第3条の規定により補助金 円の交付を申請します。

（注）括弧内には、別表に掲げる事業区分を記入すること。

記

1 事業の目的

## 2 事業の内容

事業主体	受 益		事 業 内 容				
	戸数	面積	工種及び 施設区分	構造及び 能 力	事業量	単価	事業費
	戸	ha				円	円
計							

## 3 経費の配分及び負担区分

区分	総事業費  (A) + (B) + (C)	補助事業 に要する (した) 経費  (A) + (B)	負 担 区 分			備考
			県費  (A)	市町村費  (B)	その他  (C)	
	円	円	円	円	円	
計						

- (注) 1 「区分」の欄には、別表に掲げる事業区分を記入すること。  
 2 「備考」の欄には、仕入れに係る消費税相当額について、これを減額した場合には「除税額〇〇〇円うち県費〇〇〇円」、同税額がない場合は「該当なし」、同税額が明らかでない場合は「含税額」と記入すること。

## 4 事業完了予定年月日 (事業完了年月日)

年 月 日

## 5 添付資料

- (1) 市町村の補助金交付に関する規程又は要綱（事業実績報告書については不要）
- (2) 実施設計書（出来高設計書）、見積書、カタログ等を添付すること。
  - \* 事業実績報告書については、契約書の写しを添付すること。

第2号様式（第7条関係）

年度農産産地支援事業補助金変更（中止・廃止）承認申請書

番 号  
年 月 日

〇〇農業事務所長 様  
（千葉県知事 〇〇〇〇）

〇〇市町村長 〇〇〇〇  
（事業実施主体の代表者）

年 月 日付け千葉県〇〇指令第 号をもって交付決定のあ  
った農産産地支援事業（〇〇型）の内容を下記のとおり変更（中止・廃止）した  
いので、千葉県補助金等交付規則第5条の規定により申請します。

記

- 1 変更（中止・廃止）の理由
- 2 変更（中止・廃止）の内容（第1号様式に準ずる。）

- （注）1 括弧内には、別表に掲げる事業区分を記入すること。  
2 交付決定により決定された事業の内容及び経費の配分等と変更後の  
事業の内容及び経費の配分等とを容易に比較対照できるよう変更部分  
を二段書きとし、変更前を括弧書きで上段に記入すること。

第3号様式（第8条関係）

年度農産産地支援事業補助金に係る事業遂行状況報告書

番 号  
年 月 日

〇〇農業事務所長 様  
(千葉県知事 〇〇〇〇)

〇〇市町村長 〇〇〇〇  
(事業実施主体の代表者)

年 月 日付け千葉県〇〇指令第 号をもって交付決定のあった農産産地支援事業（〇〇型）について、千葉県補助金等交付規則第10条の規定により、11月30日（1月31日）現在の事業の遂行状況を下記のとおり報告します。

記

事業実施主体名	事業内容	総事業費 円	県補助金 円	〇年11月30日 (1月31日)までに完了したもの		竣工 (予定) 日	備考 (出来高比率が100%未満の場合、その理由と今後の対応を記載する。)
				事業費 円	出来高比率 %		
計							

(注) 括弧内には、別表に掲げる事業区分を記入すること。

第4号様式（第9条関係）

年度農産産地支援事業補助金実績報告書

番 年 月 号  
日

〇〇農業事務所長 様  
（千葉県知事 〇〇〇〇）

〇〇市町村長 〇〇〇〇  
（事業実施主体の代表者）

年 月 日付け千葉県〇〇指令第 号をもって交付決定のあ  
った農産産地支援事業（〇〇型）について、下記のとおり実施したので、千葉県  
補助金等交付規則第12条の規定により報告します。

記

- （注）1 括弧内には、別表に掲げる事業区分を記入すること。  
2 記以下は、第1号様式に準ずる。なお、交付決定により決定された事  
業の内容及び経費の配分等に軽微な変更があった場合においては、容  
易に比較対照できるよう変更部分を二段書きとし、変更前を括弧書き  
で上段に記入すること。

第5号様式（第9条関係）

年度農産産地支援事業補助金消費税等相当額報告書

番 年 月 日

〇〇農業事務所長 様  
（千葉県知事 〇〇〇〇）

〇〇市町村長 〇〇〇〇  
（事業実施主体の代表者）

年 月 日付け千葉県〇〇指令第 号をもって交付決定のあった 年度農産産地支援事業（〇〇型）補助金について、農産産地支援事業補助金交付要綱第9条第3項の規定により、下記のとおり報告します。

記

- |   |                                   |   |   |
|---|-----------------------------------|---|---|
| 1 | 年 月 日付け千葉県〇〇達第 号による額の確定通知額        | 金 | 円 |
| 2 | 補助金の確定時に減額した仕入れに係る消費税相当額          | 金 | 円 |
| 3 | 消費税及び地方消費税の申告により確定した仕入れに係る消費税等相当額 | 金 | 円 |
| 4 | 補助金返還相当額（3－2）                     | 金 | 円 |

- （注） 1 括弧内には、別表に掲げる事業区分を記入すること。  
2 事業実施主体の内訳資料、その他参考となる資料を添付すること。

第6号様式（第10条関係）

年度農産産地支援事業補助金交付請求書

番 号  
年 月 日

〇〇農業事務所長 様  
（千葉県知事 〇〇〇〇）

〇〇市町村長 〇〇〇〇  
（事業実施主体の代表者）

年 月 日付け千葉県〇〇達第 号をもって額の確定のあつた農産産地支援事業（〇〇型）補助金を、千葉県補助金等交付規則第15条の規定により、下記のとおり請求します。

記  
金 円

金融機関名	
支店名	
預金種別	
口座番号	
口座名義	

（注）括弧内には、別表に掲げる事業区分を記入すること。

第7号様式（第11条関係）

年度農産産地支援事業補助金概算払請求書

番 年 月 号  
日

〇〇農業事務所長 様  
（千葉県知事 〇〇〇〇）

〇〇市町村長 〇〇〇〇  
（事業実施主体の代表者）

年 月 日付け千葉県〇〇指令第 号をもって交付決定のあ  
った農産産地支援事業（〇〇型）補助金を、千葉県補助金等交付規則第16条第  
2項の規定により、下記のとおり概算払されるよう請求します。

記

金

円

金融機関名	
支店名	
預金種別	
口座番号	
口座名義	

（注）括弧内には、別表に掲げる事業区分を記入すること。